様式第１号

企画提案提出書

 　　　　　　令和　 年　 月 　 日

茨城県教育委員会教育長　柳橋　常喜　殿

 　　住所

 　　商号又は名称

 　　　　　　 代表者名

 この業務を受託したいので、下記のとおり関係書類を提出します。

記

１ 委託業務名

プログラミング・エキスパート育成事業参加者トレーニング業務に係るサービス提供業務

２　提出書類

(1)資格要件に関する申立書（様式第２号）

(2)企画書（様式第３号）

３ 記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

様式第２号

資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県教育委員会教育長　柳橋　常喜　殿

 所　在　地

 商号又は名称

 代表者氏名

　プログラミング・エキスパート育成事業参加者トレーニング業務に係るサービス提供業務に関するプロポーザルの提出者に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを、添付書類を添えて申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当していない者であること。また、同条第２項の規定に基づく茨城県への入札参加の制限を受けていない者であること。

２　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加者資格を有するものであって、同要項第５条に規定する物品調達等競争入札参加有資格者名簿の大分類20（コンピュータ関連サービス）に登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

４　破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号に規定する者でないこと。

６　中高生を対象とする対面型のIT・プログラミング教育イベントを、年間２件以上開催した実績があること。

７　自社でオンライン学習サービスを有すること。

８　自社のオンライン学習サービスを利用して、中高生のプログラミング学習プログラムを提供した実績があること。

様式第３号

企画書

委託業務名　　プログラミング・エキスパート育成事業参加者トレーニング業務委託

１　業務実施方針及び手法等

　　※　次に掲げる（１）から（８）の各イベント等について、委託業務に関する基本的な考え方や視点、業務手法について記述すること。

（１）新たに募集する参加者の到達目標

　　　「基礎的なプログラミングスキル」について、学習するプログラミング言語や、その到達レベル等を御提案願います。

（２）参加者の募集

参加者募集チラシのイメージ、並びに参加者募集用のWebページ及び応募フォームのイメージ等について御提案願います。

（３）１日体験会（選考）の開催及び支援

　　　１日体験会（選考）の構成及び方法、教材、並びに実施後に提供する情報及び評価規準等について御提案願います。

（４）オンライン学習の実施

オンライン学習の構成及び方法、教材、学習サポートの方法、認定式の内容等について御提案願います。

（５）成果発表会の開催

　　　成果発表会の構成及び方法等について御提案願います。

（６）オンライン形式のコミュニティの形成

オンライン形式のコミュニティの形成方法及び運用方法等について御提案願います。

（７）対面形式の研修会の開催

　　　対面形式の研修会の構成および方法等についてご提案願います。

（８）その他

その他、当事業を進める上で必要な事項や検討すべき事項があれば御提案願います。

（９）費用見積り

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税（10％） |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）１　項目ごとに数量、単位、単価、金額を記入し、合計額を明示すること。

２　間接費用等必要となる経費も全て明示すること。

　　　３　書き込み欄が不足する場合は、行を増やして書き込むこと。

２ 添付書類

（１）実施体制図

（２）予定職員等の経歴等

〔　担当業務　：　業務責任者　、　スタッフ　、　その他（　　　　）　〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 |
|  | 学歴・職歴・資格等 |
| 職員 | 業務経歴（業務名、発注機関名、実施時期、担当等） |
|  | その他の経歴（発表論文、取得特許等） |
|  | 手持業務の状況（令和　年　月　日現在） |
|  | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　当事業に従事予定の全職員（新規雇用を除く）を記載してください。

※　指導者（メンター）は除く。

（３）会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 郵便番号 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 営業年数 | 開設年月日： 営業年数： |

（４）事業概要 　　　　　　　　 　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 完了業務高等 | プログラミング教育関連業務高 | その他の売上 |
| 年 | 年 | 年 | 年 |
| 委託業務 |  |  |  |  |
| 自主事業 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※　直近２期分の決算によること。

（５）情報セキュリティ管理体制

様式第４号

送付先　茨城県教育庁学校教育部高校教育課（E-mail：kokyo@pref.ibaraki.lg.jp）

質問・回答書

（プログラミング・エキスパート育成事業参加者トレーニング業務）

商号又は名称：

担当者名　　：

連絡先　　　：

（E-mail）

|  |
| --- |
| 質問内容 |
| 主題：内容： |
| 回答内容 |
|  |